

# 月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和2年1月22日

内閣府

## <日本経済の基調判断>

### <現状>

景気は、輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している。

### <先行き>

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題を巡る動向、中国経済の先行き、英国のEU離脱、中東地域を巡る情勢等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要がある。

## 〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」、「成長戦略実行計画」等に基づき、潜在成長率の引上げによる成長力の強化に取り組むとともに、成長と分配の好循環の拡大を目指す。さらに、誰もが活躍でき、安心して暮らせる社会づくりのため、全世代型社会保障を実現する。また、消費税率引上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに、臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を着実に執行する。

さらに、相次ぐ自然災害からの復旧・復興の取組を加速しつつ、海外発の下方リスクを確実に乗り越え、民需主導の持続的な経済成長を実現していくため、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」を着実に実行する。政府は、それを具体化するため、令和元年度補正予算並びに令和2年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(1月20日閣議決定)を示した。

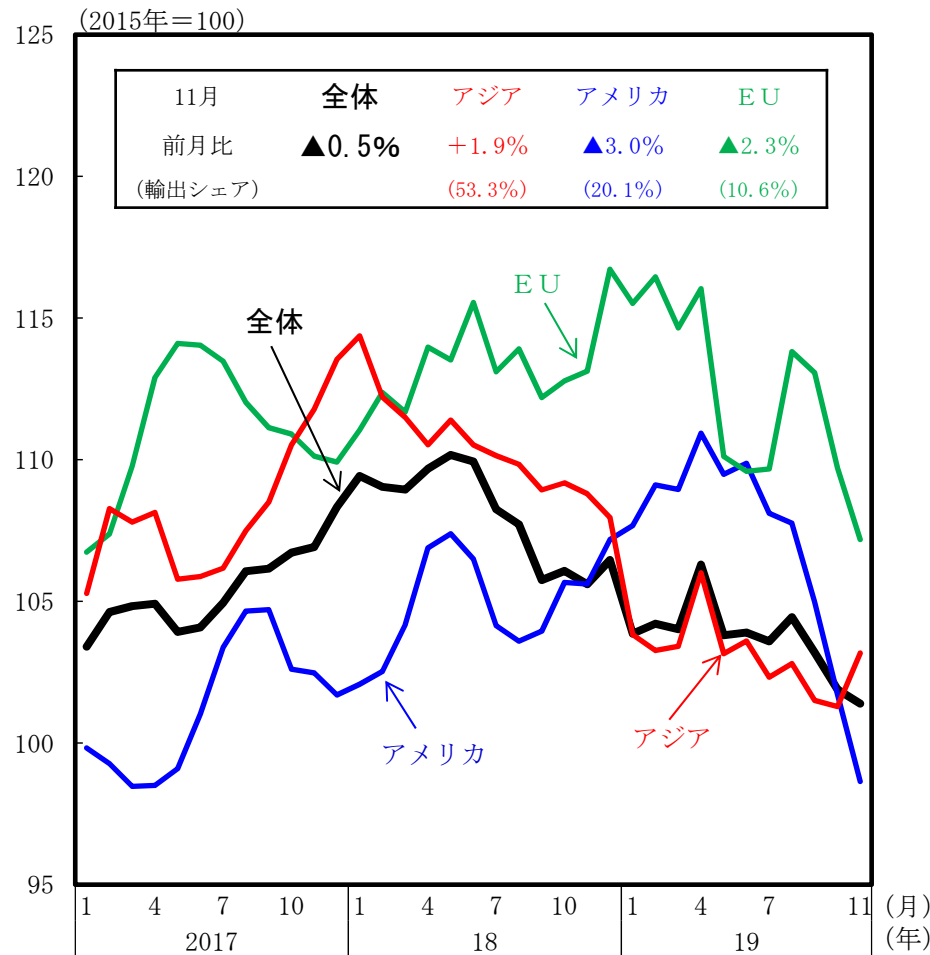
日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

# 今月のポイント(1)

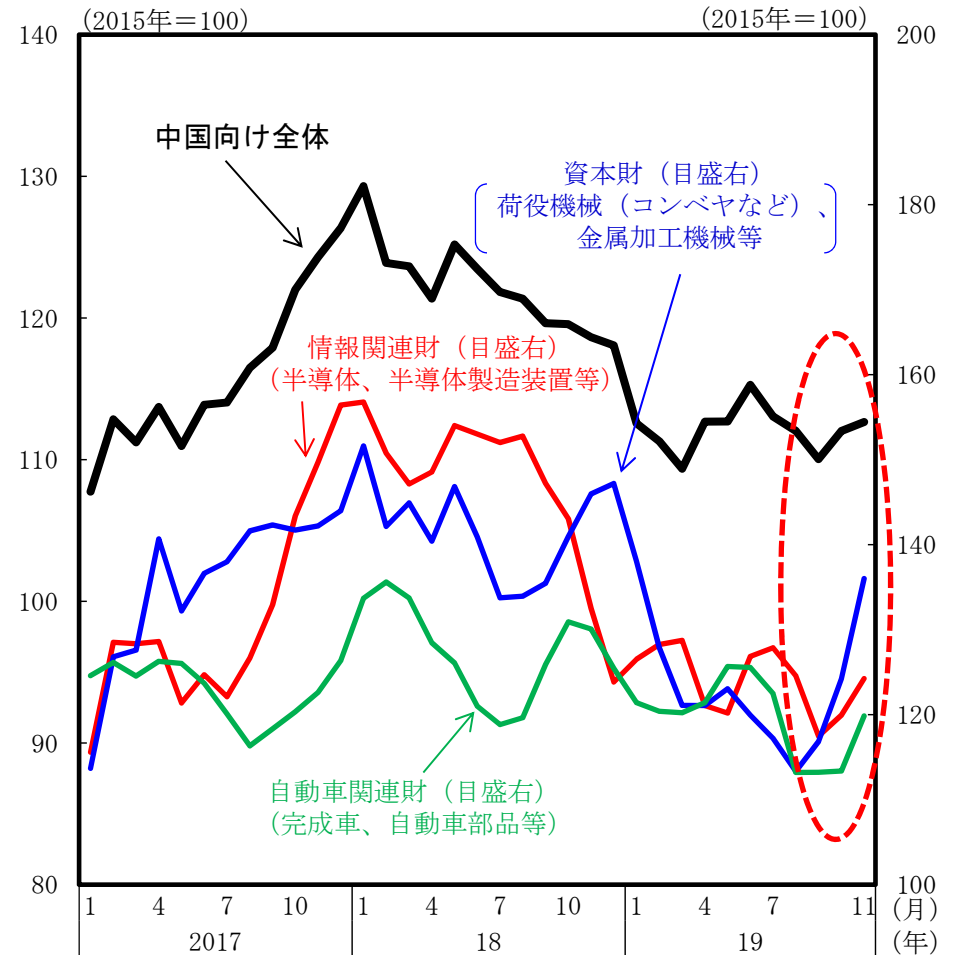
— 輸出は、引き続き弱含んでいるが、このところ中国向けは下げ止まりの兆し —

- 海外経済の減速を背景に、輸出は弱含み。引き続き、海外発の下方リスクには注意が必要。
- ただし、このところ中国向けは下げ止まりの兆し。半導体等の情報関連財や、自動車部品等の自動車関連財、さらに設備投資に用いられるコンベヤ等の資本財が足下で増加。

輸出数量指数（地域別）



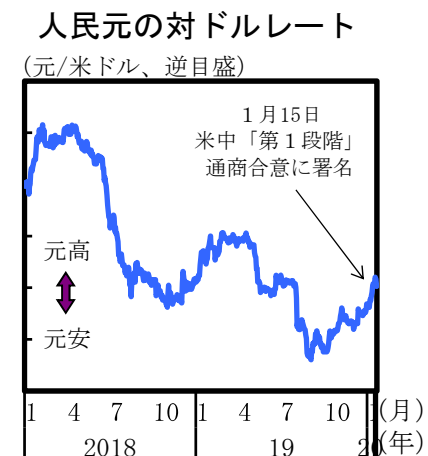
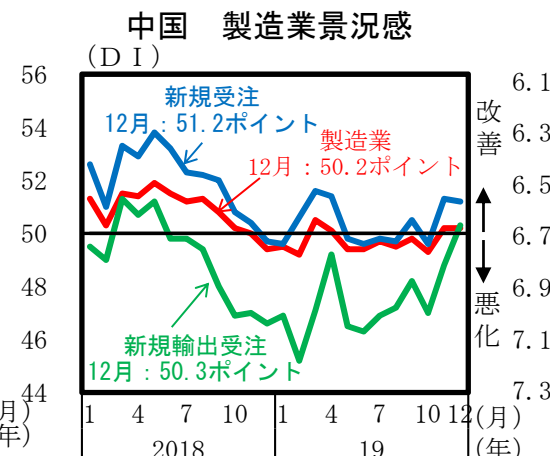
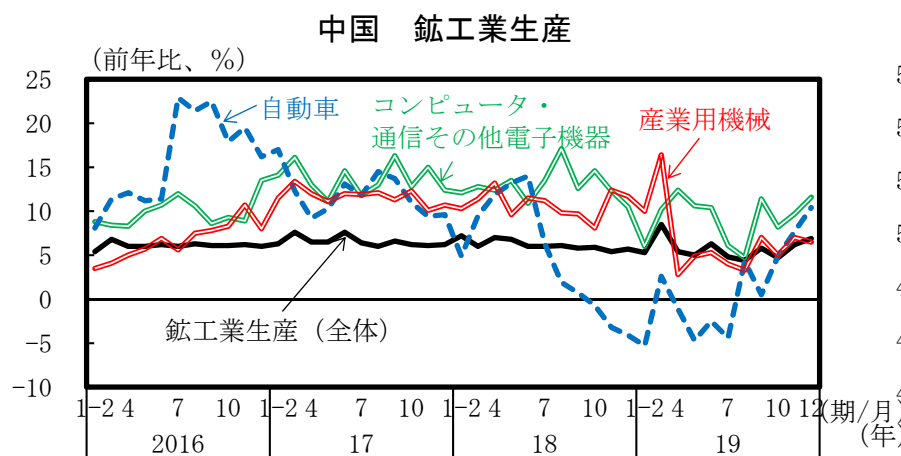
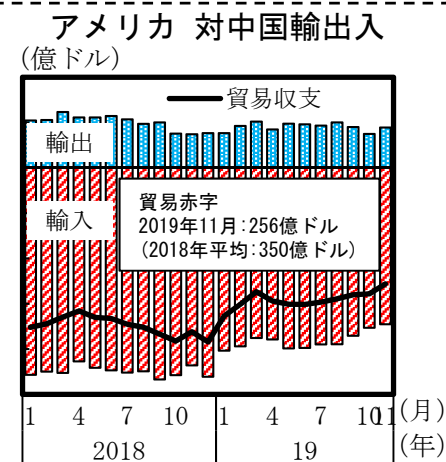
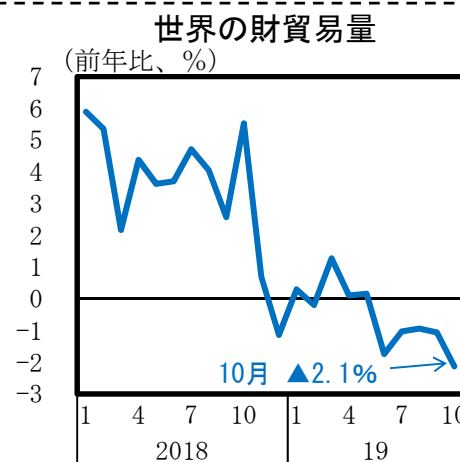
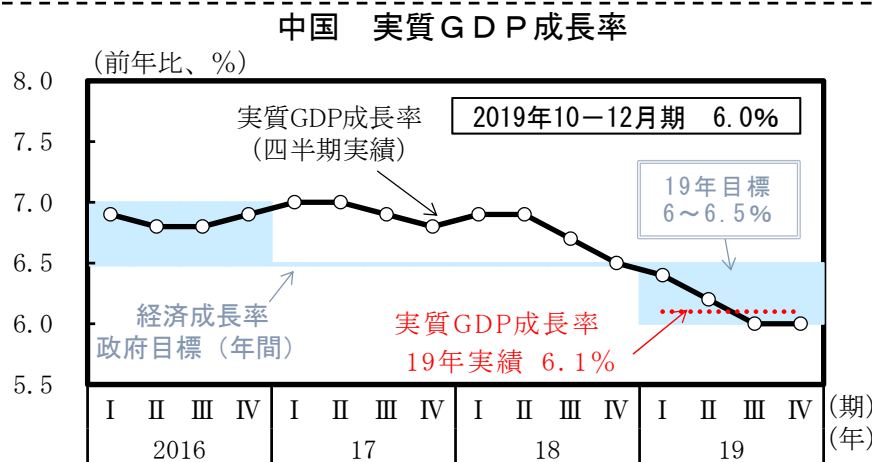
中国向け輸出数量指数



(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。  
2. 内閣府による季節調整値。3か月移動平均値。

## 今月のポイント(2) — 中国経済:緩やかな減速が続いている—

- 2019年10-12月期の中国の成長率は前期に続いて前年比6.0%となった。製造業の一部に下げ止まりの兆しもみられるが、経済全体としては緩やかな減速が続いている。
- 足下の景気刺激策と中長期的な構造改革の両立が課題。
- 米中貿易摩擦を背景に世界貿易は減少。特に中国の対米輸出が減少し、米国の対中赤字は縮小。
- 今般の米中間の通商交渉の第1段階合意を受けて、中国製造業の景況感は改善しており、人民元も安定して推移。

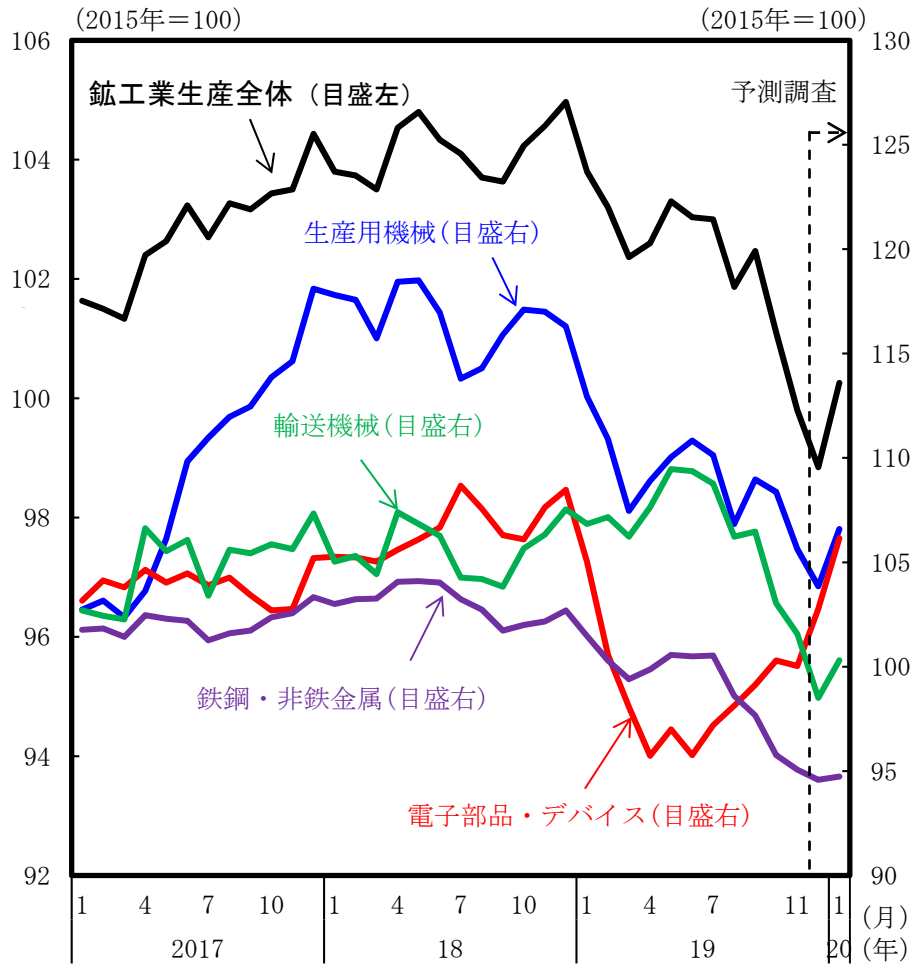


- (備考) 1. 中国国家統計局、アメリカ商務省、オランダ経済分析総局より作成。  
 2. 右上図(右)は季節調整値。  
 3. 右下図(左)は、製造業購買担当者指数 (PMI)。

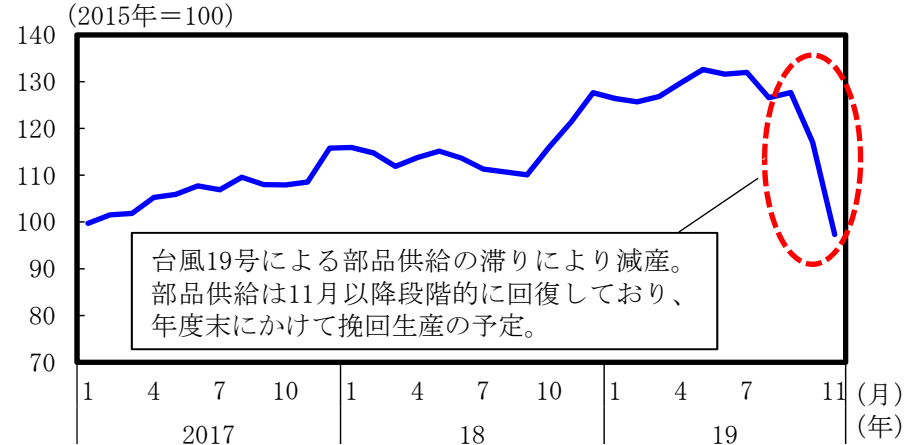
# 今月の指標(1) —生産—

生産は一段と弱含み。10月の台風で被災した中小メーカーによる大手への重要部品の供給が11月も引き続き滞り、11月の生産を一部下押しした。先行きは、サプライチェーンの回復に伴う生産増や、半導体需要の高まりから持ち直しが見込まれている。

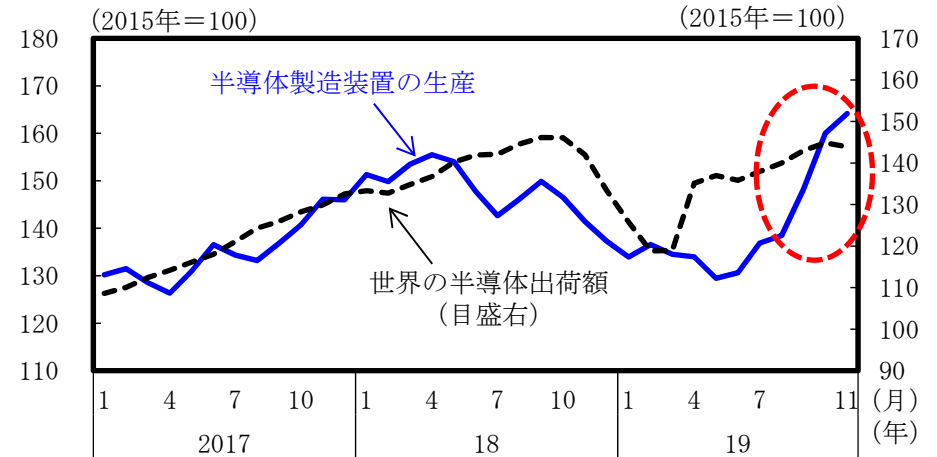
### 鉱工業生産（業種別）



### シヨベル系掘削機械（生産用機械）の生産



### 半導体製造装置（生産用機械）の生産



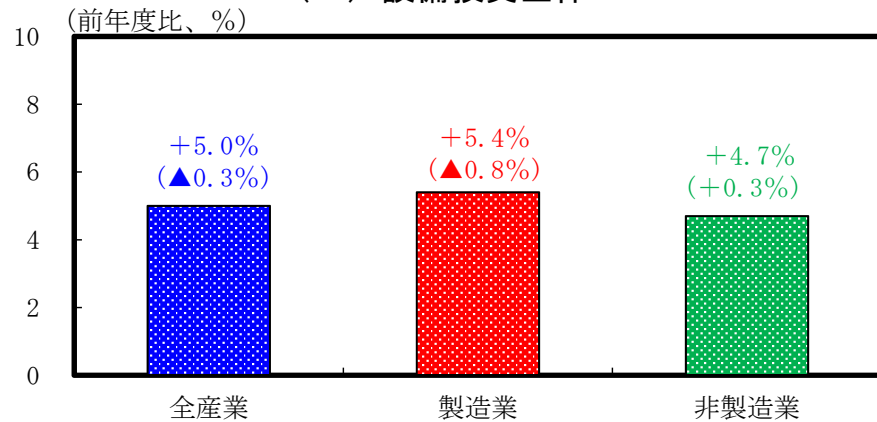
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」、SIA「Historical Billing Reports」により作成。  
2. 季節調整値（「世界の半導体出荷額」は、内閣府による季節調整値）、3か月移動平均値。

# 今月の指標(2) —設備投資—

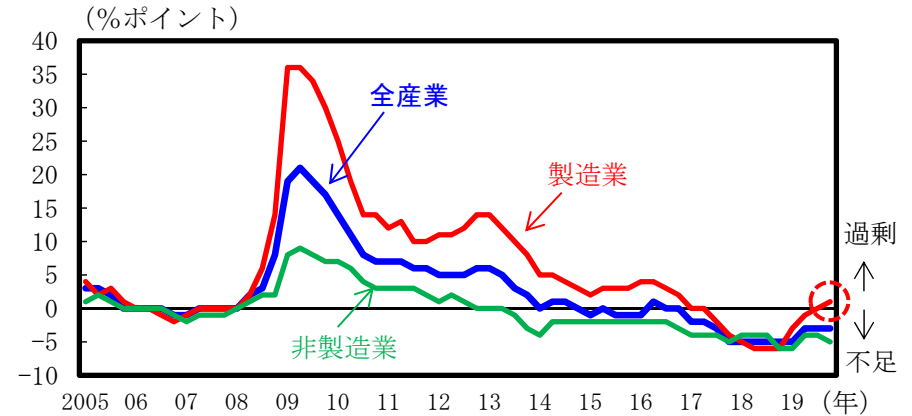
設備投資は緩やかな増加傾向にある。研究開発投資とソフトウェア投資が伸長する一方、製造業に設備過剰感が見られる中で、機械投資と構築物投資の一部には弱さがみられる。

2019年度の設備投資計画（日銀短観12月調査）

(1) 設備投資全体

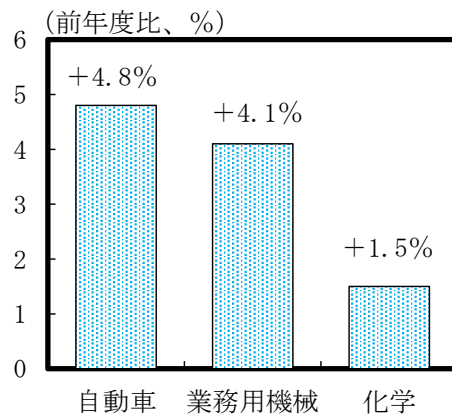


設備の過不足感



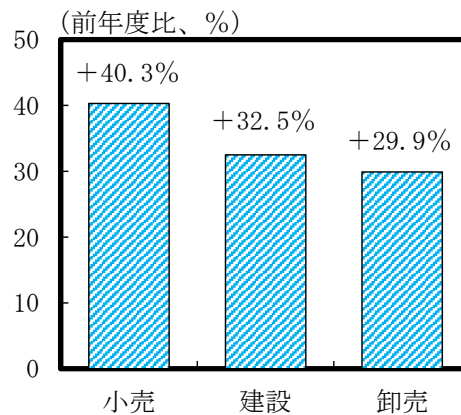
(2) 研究開発投資

産業計：+2.7%

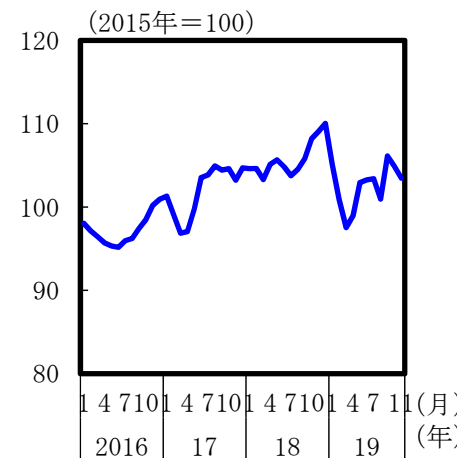


(3) ソフトウェア投資

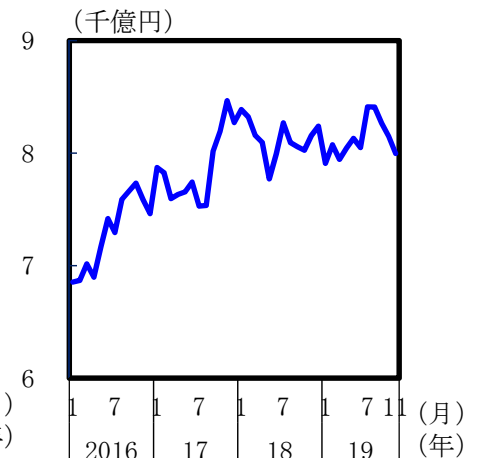
産業計：+10.1%



機械投資



構築物投資

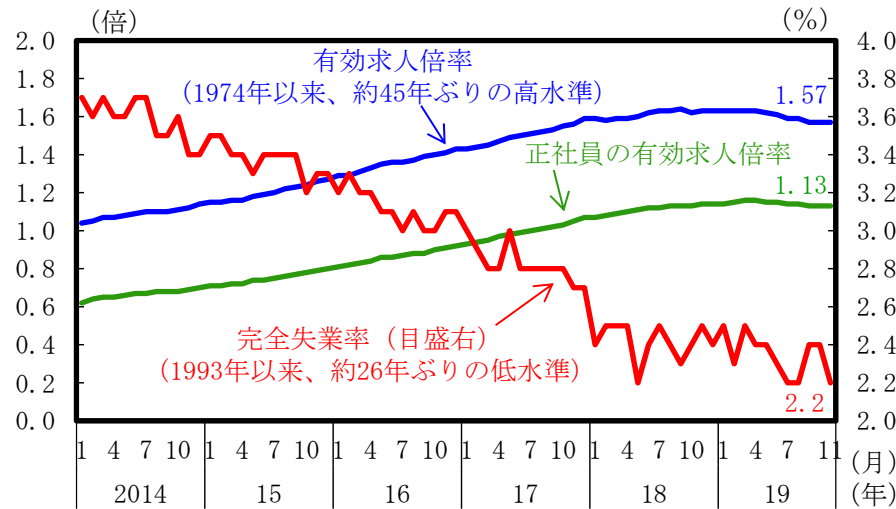


(備考) 1. 経済産業省「鉱工業総供給表」、国土交通省「建築着工統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。  
 2. 左図(1)～(3)は、全規模ベース。(1)は、ソフトウェア・研究開発投資額を含み、土地投資額を含まない。全規模ベース。括弧内の数値は9月調査からの修正率。  
 3. 右上図は、全規模ベース。  
 4. 右下図(左)は、資本財総供給(除く輸送機械)の季節調整値、3か月移動平均。(右)は、建築着工工事費予定額(民間非居住用)の内閣府による季節調整値、6か月移動平均。

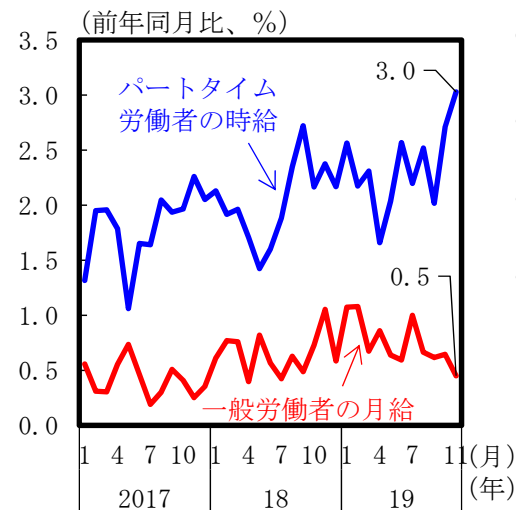
# 今月の指標(3) —雇用・所得—

雇用情勢は改善。労働需給は引き締まった状態が続いており、雇用者数や労働者の給与も引き続き増加。その結果、実質総雇用者所得は、緩やかに増加している。

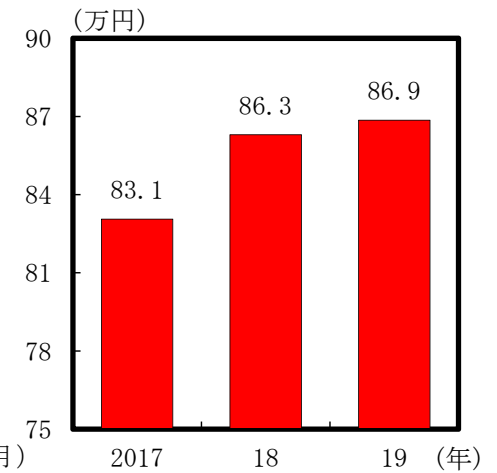
### 完全失業率と有効求人倍率



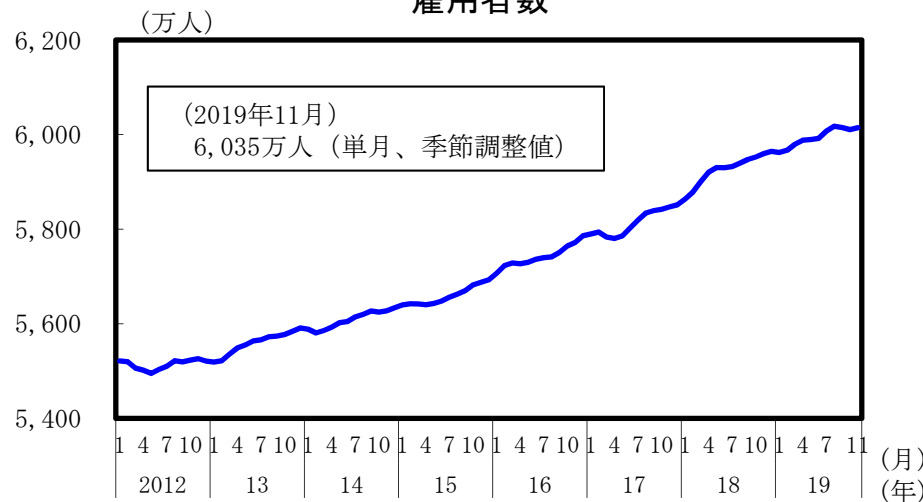
### 一般労働者の月給と パートタイム労働者の時給



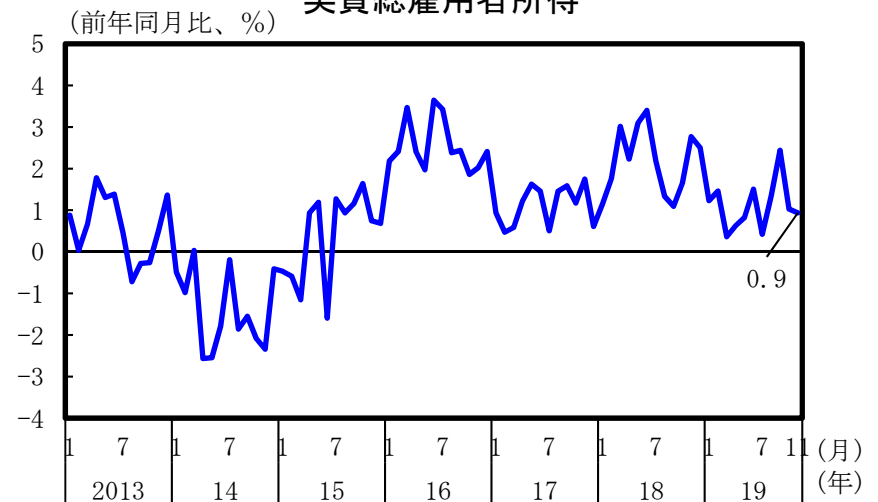
### 冬のボーナス (民間主要企業)



### 雇用者数



### 実質総雇用者所得



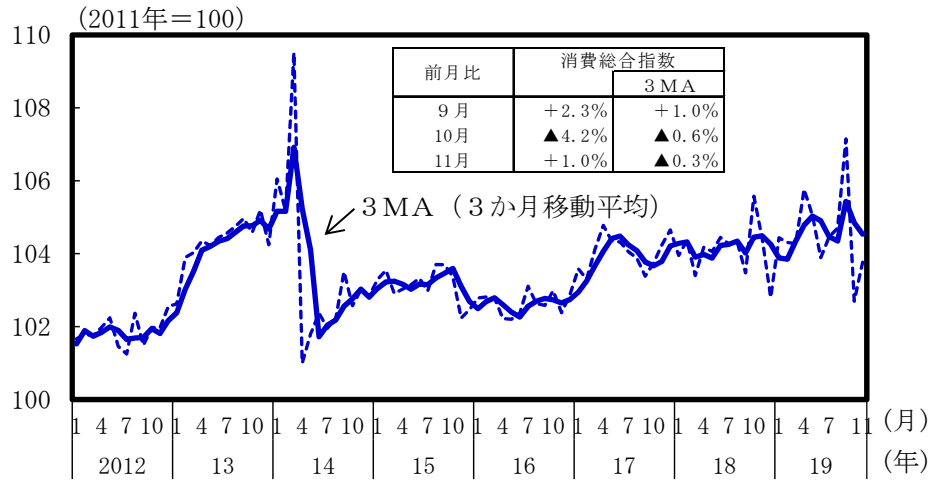
- (備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」、「民間主要企業年末一時金妥結状況」等により作成。  
2. 左上図は季節調整値。左下図は季節調整値、3か月移動平均。  
3. 右上図(左)は、共通事業所系列の値。一般労働者の「月給」は、所定内給与。パートタイム労働者の「時給」は、所定内給与を労働時間で割ったもの。  
4. 右上図(右)は、「民間主要企業年末一時金妥結状況」の妥結額。資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業(2019年においては336社)が対象。同一企業による2019年の前年比は+0.1%。  
5. 右下図は、内閣府推計値。



# 今月の指標(4) —個人消費—

個人消費は、雇用・所得環境の改善を背景に、持ち直し基調を維持。品目・業態ごとに差はあるものの、10月の落ち込みの後、マイナス幅は縮小傾向。消費者マインドの影響に引き続き注意。

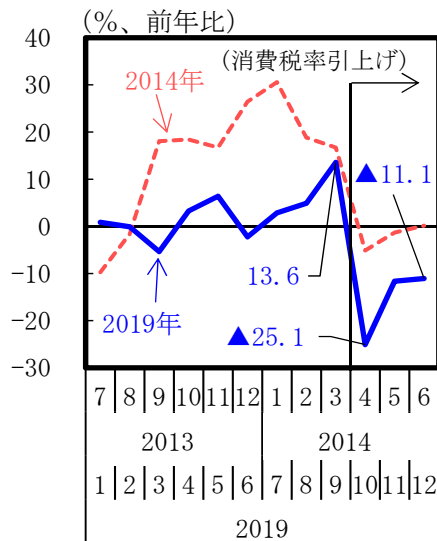
### 消費総合指数 (実質)



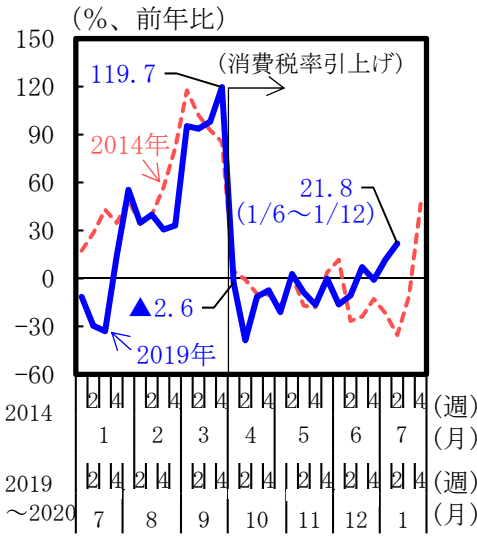
### 販売状況に関するヒアリング

- <衣料品>**
  - 12月は中旬以降に気温が高く推移したことから防寒衣料の販売に苦戦し、既存店売上高は前年比減。
- <百貨店>**
  - 12月の売上高前年比は、土日祝日が昨年より2日少ないことによる下押しがあったものの、化粧品等が好調に推移するなど、前月からマイナス幅を縮小させた。
- <コンビニ>**
  - 12月も消費税率10%対象商品を含め前年比プラスで推移。キャッシュレス決済の利用率も向上しており、政策効果は引き続き売上高の押上げに寄与。

### 自動車販売(新車)台数



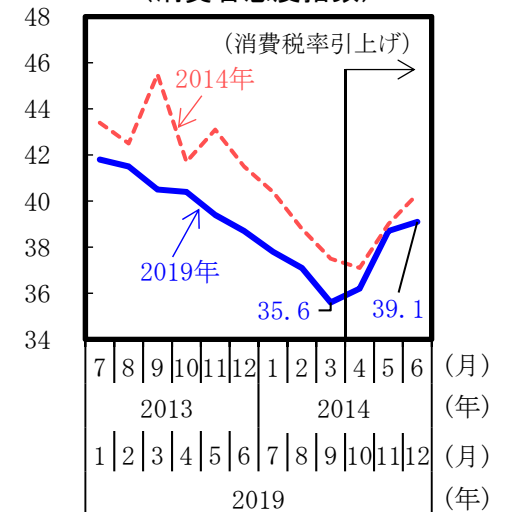
### 家電5品目販売金額(週次)



### 年末年始の交通機関利用実績 (2019/12/27~2020/1/5)

	前年比
鉄道 (利用人数)	2.4%
航空機 (利用人数)	6.7%
高速道路 (利用車両台数)	4.4%

### 消費者マインド (消費者態度指数)

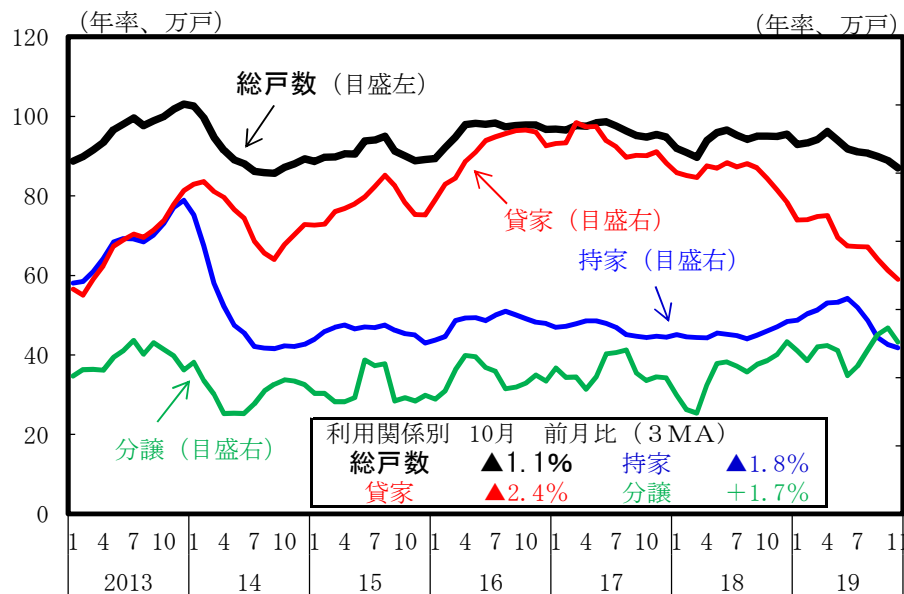


(備考) 1. 左上図は、内閣府推計値(季節調整値)。  
 2. 左下図(自動車販売(新車)台数)は、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。右下図(家電5品目販売金額(週次))は、経済産業省「METI POS小売販売額指標[マイクロ]」により作成。税抜き価格ベース。家電5品目は、テレビ、エアコン、冷蔵庫、パソコン、洗濯機の5品目の合計。  
 3. 右下図(年末年始の交通機関利用実績)は、鉄道はJR 6社、航空機は主要2社、高速道路は4社(速報値)の公表資料により作成。鉄道は前年同曜日比、航空機及び高速道路は前年同日比である点に注意。  
 4. 右下図(消費者マインド)は、内閣府「消費動向調査」により作成。

# 参 考

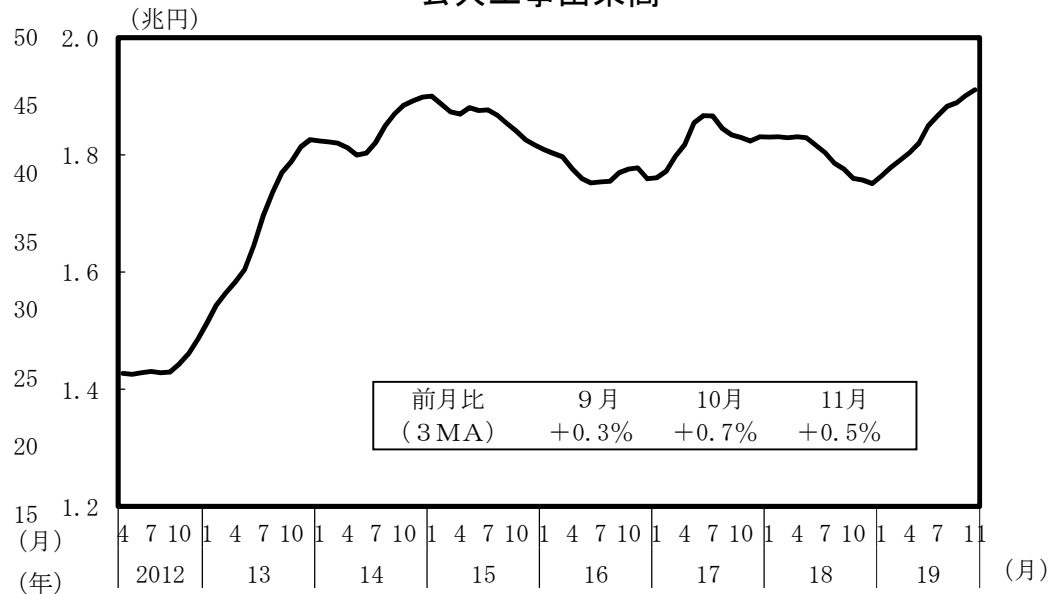
## 住宅建設：弱含んでいる

### 住宅着工戸数

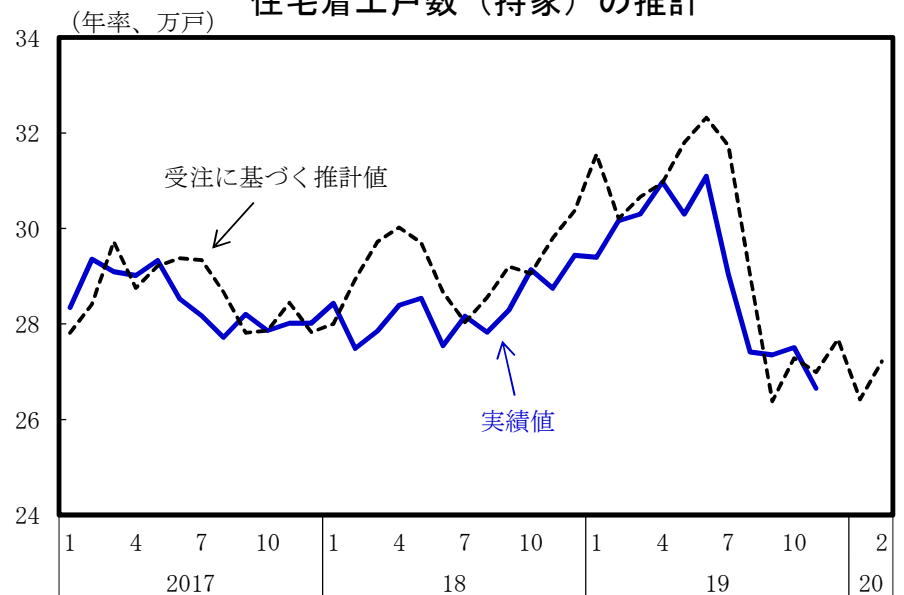


## 公共投資：堅調に推移

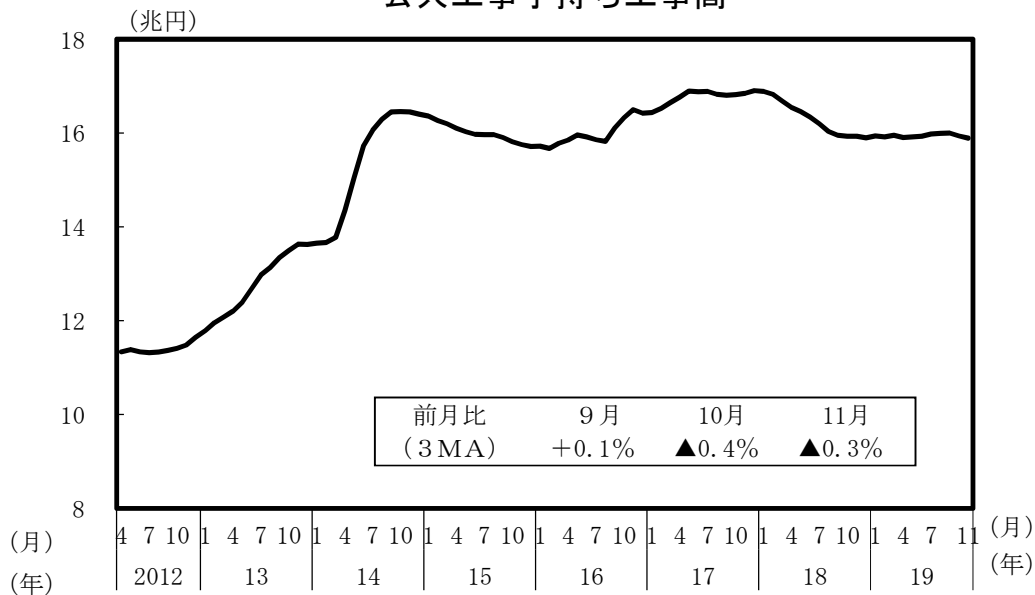
### 公共工事出来高



### 住宅着工戸数（持家）の推計

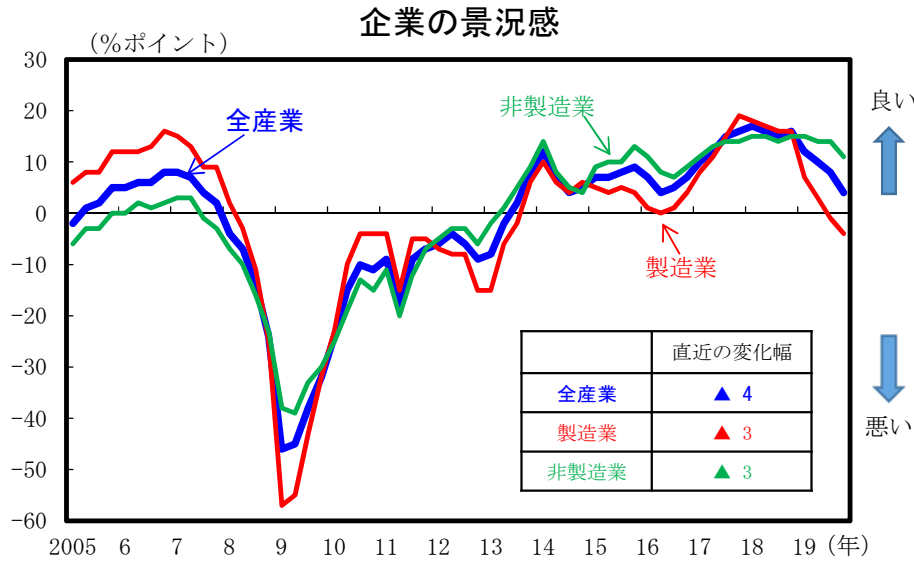


### 公共工事手持ち工事高

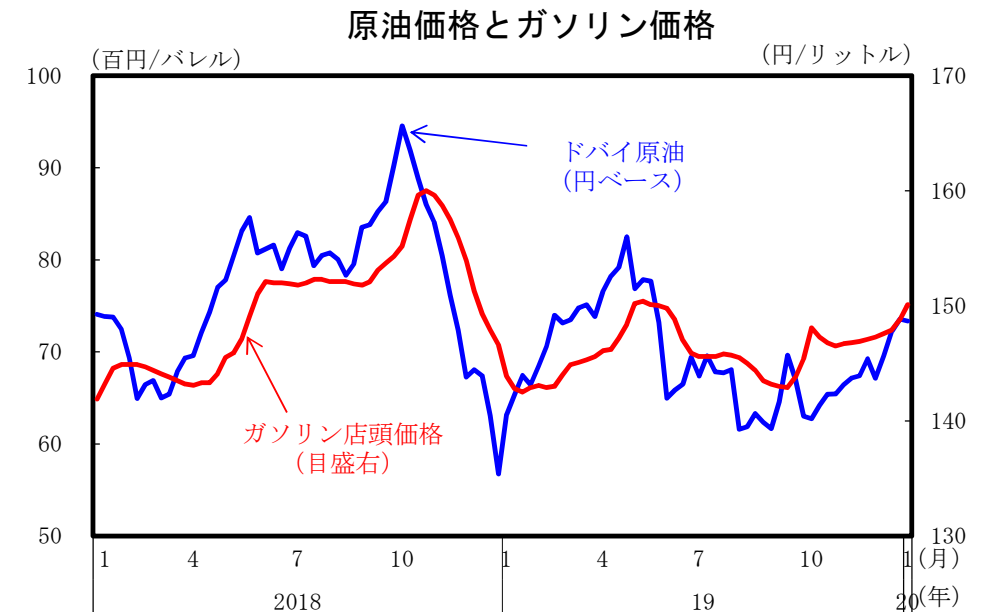
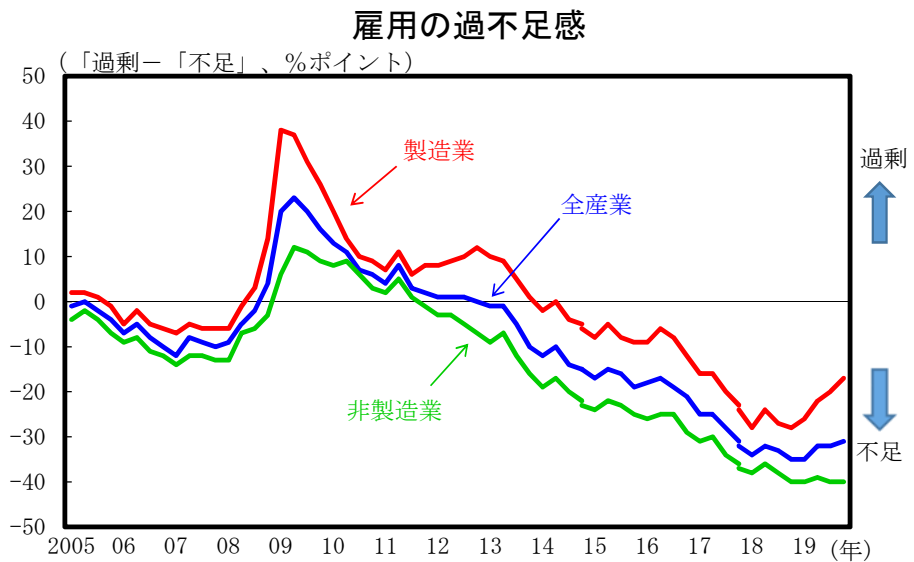
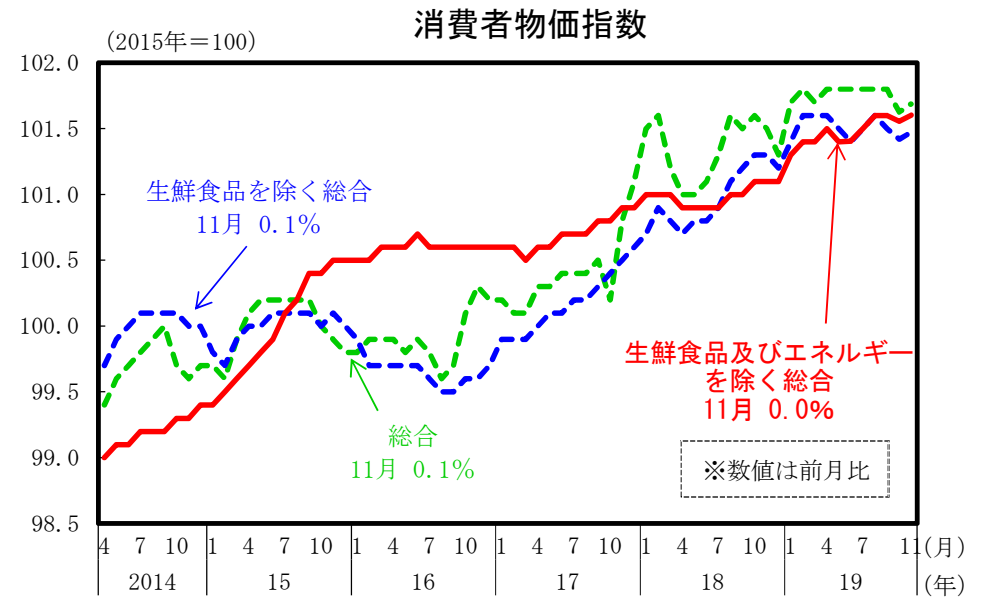


(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」、「建設総合統計」により作成。  
 2. 左上図は、季節調整値、3か月移動平均値(3MA)。  
 3. 左下図は、季節調整値、単月の値。ハウスメーカー7社の戸建注文における、受注高の前年度比(各月速報値)を前年度受注高で加重平均した値を用いて推計。  
 4. 右上図及び右下図は、季節調整値、3か月移動平均値(3MA)。

## 業況判断：製造業を中心に引き続き慎重さが増している



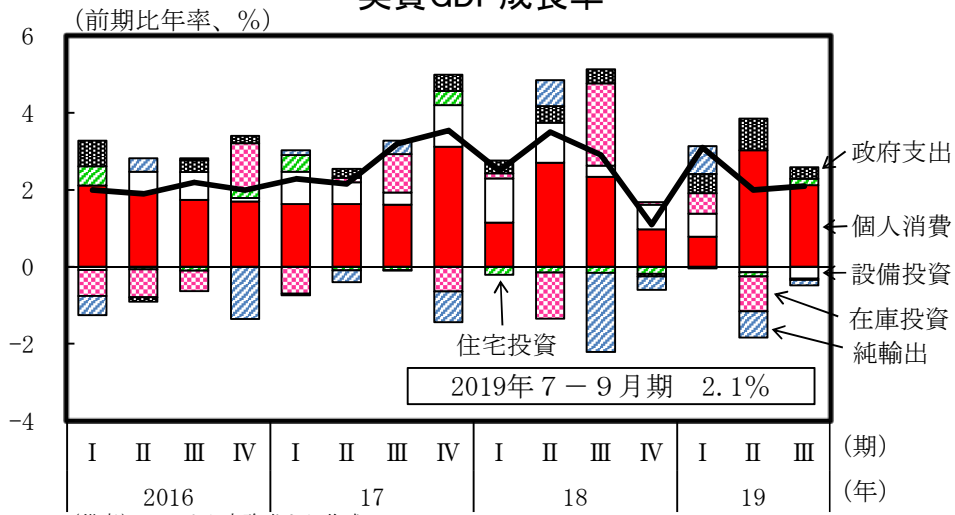
## 消費者物価：このところ上昇テンポが鈍化



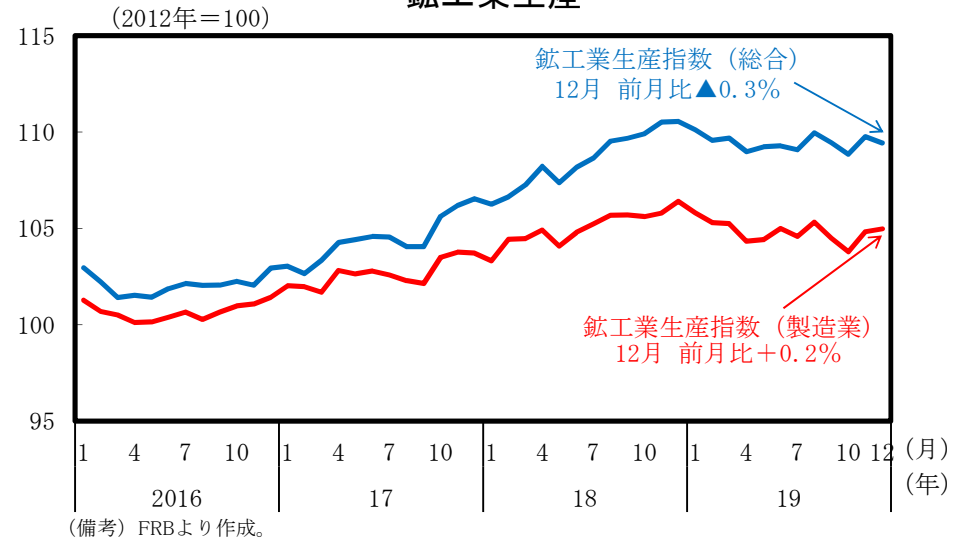
(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、総務省「消費者物価指数」、日経NEEDSにより作成。  
 2. 左上図は、業況判断D I (全規模)の値。直近は、2019年12月調査。  
 3. 左下図は、雇用人員判断D I (全規模)の値。直近は、2019年12月調査。  
 4. 右上図は、消費税率引上げ及び幼児教育・保育無償化の影響を除いた内閣府試算値 (連鎖基準)、季節調整値。

# アメリカ経済：景気は回復が続いている。ただし、米中間の通商問題を巡る動向及び影響等に留意

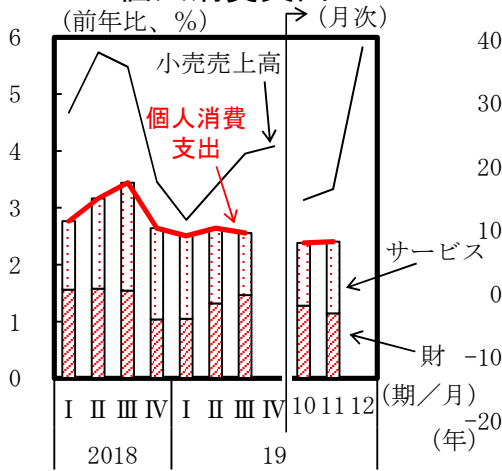
### 実質GDP成長率



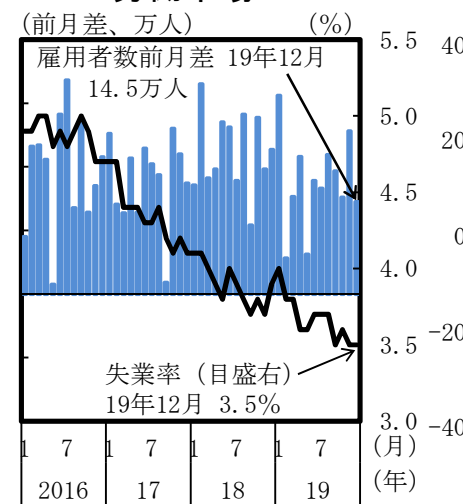
### 鉱工業生産



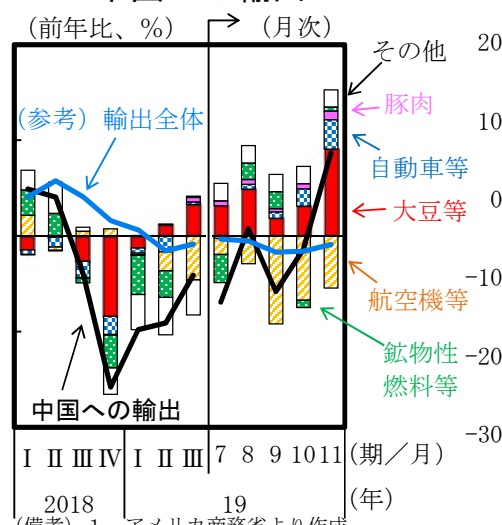
### 個人消費支出



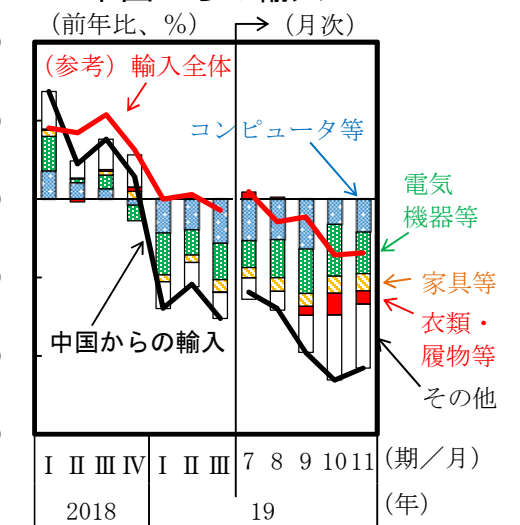
### 労働市場



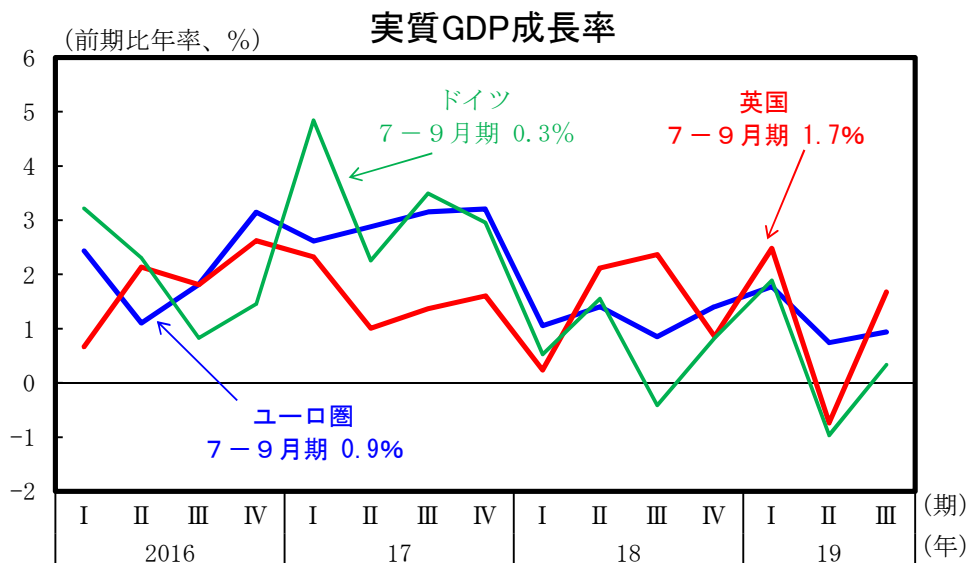
### 中国への輸出



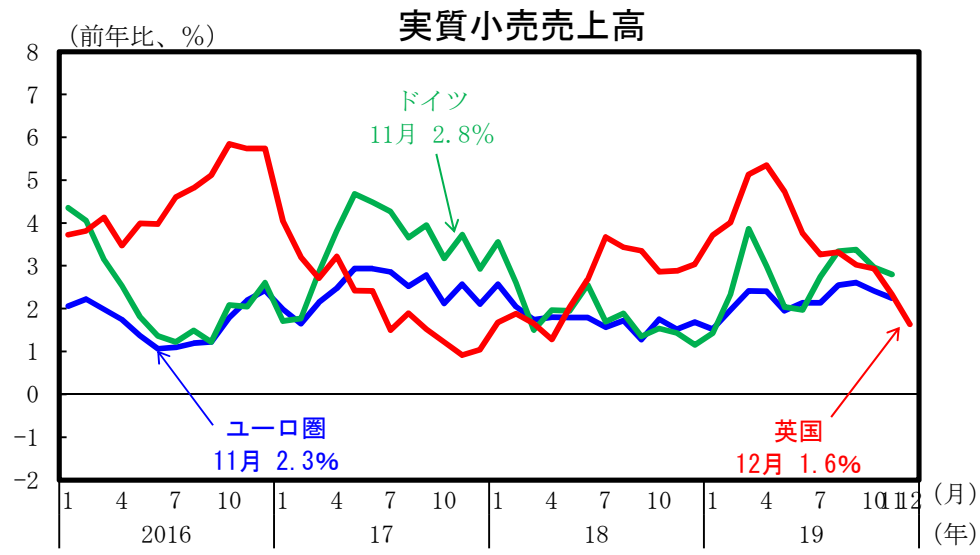
### 中国からの輸入



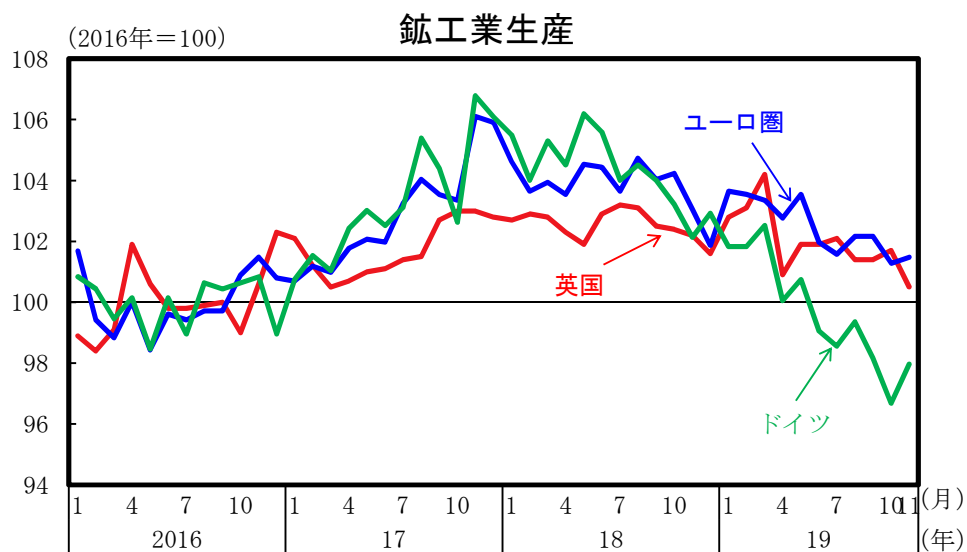
## ユーロ圏経済：景気は弱い回復 英国経済：景気は弱い回復



（備考）ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国統計局より作成。



（備考）1. ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国統計局より作成。  
2. 3か月移動平均値。



（備考）ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国統計局より作成。

### 英国のEU離脱をめぐる動き

年月日	事項
2019年 7月 24日	ジョンソン首相就任
10月 2日	英国がEU離脱に関する新提案を公表
17日	欧州理事会（EU首脳会議）： 英国とEUが新たな離脱協定案に合意
29日	英国とEUが最長2020年1月31日までの離脱期日 延期に合意
12月 12日	英国下院総選挙で保守党が単独過半数を獲得
2020年 1月 9日	英国下院でEU離脱関連法案を可決
（以下、予定）	
1月 31日	英国のEU離脱期日
6月 30日	移行期間の延長申請期限
12月 31日	移行期間終了

（備考）1. 各種資料より作成。  
2. 移行期間の延長は、1回限り、最大2年。